



経済産業省・国土交通省

「現場ファースト運動」を開始
業種横断でインフラ現場の取組を支援

7月14日、経済産業省と国土交通省等の関係省庁は、社会インフラの現場が抱える課題解決に向けた「現場ファースト運動」を開始しました。電気・ガス等の社会を支えるインフラの安全性及び持続可能性の確保を目指し、現場の人材確保・育成や技術導入を、業種横断で加速させるための活動です。

国土交通省では、建設会社等の協力会社における人材投資や生産性向上に向けた取組を促すべく、建設業界の処遇改善や適正工期の確保等のルールの周知・啓発を行う予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00370.html



国土交通省

「令和8年版国土交通白書」を公表
ハード・ソフトのインフラに注目

7月17日、国土交通省は、「令和8年版国土交通白書」を公表しました。同白書は、国土交通省の施策全般に関する年次報告であり、今回は「経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラ」をテーマに取り上げています。

第Ⅰ部では、経済成長の観点から国土交通分野のインフラを俯瞰するとともに、生産性の向上に資する取組を取り上げ、豊かな未来を展望しています。第Ⅱ部では、行政の各分野における政策課題ごとの動向が掲載されています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo08_hh_000177.html



帝国データバンク

2026年上半期の倒産・休廃業解散動向
建設業は「リーマン超え」で過去最多

7月14日、帝国データバンクは、2026年上半期の建設業の倒産・休廃業解散動向を公表しました。

建設業の倒産は1,043件（前年同期比5.8%増）、休廃業・解散は4,894件（同27.8%増）で、合わせて5,937件となりました。上半期としてはリーマン・ショック直後の2009年（5,811件）を上回り、過去最多です。

業態別では「木造建築工事」が947件と最も多く、上半期で900件を超えるのは2017年以来9年ぶりです。

<https://www.tdb.co.jp/report/industry/20260714-kensetsu26y1-6/>



全国建設業協会

令和8年度 生産性向上の取組に関するアンケート
ICT施工に取り組む企業が増加

7月1日、全国建設業協会は、会員企業を対象に実施した「生産性向上の取組に関するアンケート」の結果を公表しました。

アンケートでは、ICT施工の取組状況やBIM/CIMの実施状況など、生産性向上の取組状況について取りまとめています。

今年度の調査では、ICT施工に「取り組んでいる」と回答した企業の割合が増加しました。そのうち約8割の企業がその理由として「生産性向上（省人化・工期短縮）を図るため」を挙げており、生産性向上に対する前向きな姿勢がうかがえます。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/260706/>



内閣府

「令和8年版男女共同参画白書」公表
男女の学び直しの現状と分析を特集

7月10日、内閣府は、男女共同参画社会基本法に基づく年次報告書「令和8年版男女共同参画白書」を公表しました。

令和8年版では、「仕事や職業キャリアに関する女性の学び直し・暮らしを充実させる男性の学び直し～学び直しの現状と分析～」を特集テーマとして取り上げ、職業訓練や自己啓発などの「人生を豊かにする学び直し」への意欲と障壁に関する男女の差異について分析しています。

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/index.html

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2026夏号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「ひろげる」をキーワードに、深刻な水インフラの維持管理・運営の課題解決に向け、水インフラへの理解をどう広げていけばよいのか、水の伝道師に取材しました。また、河川防災の拠点でありながら平時にも活用できる「早田地区MIZBEステーション」（岐阜県岐阜市）を紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>

